



日銀決算から見る株高の要因

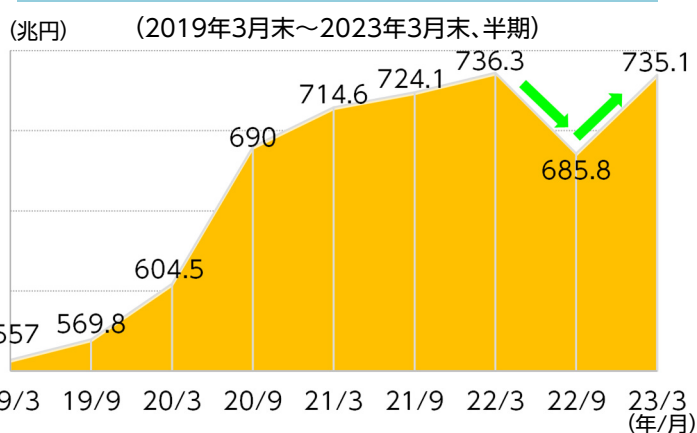
◆日本銀行が2023年3月期決算を発表

5月29日、日銀が2023年3月期の決算を発表しました。ETF（上場投資信託）の運用益を1兆1,044億円計上したこと等により、最終利益にあたる当期剰余金が2兆875億円となりました。各種報道では、保有国債に17年ぶりの評価損（▲1,571億円）が出た点などが大きく取り上げられました。

あまり話題にはなりませんでしたが、総資産残高が735兆1,165億円と前期の2022年9月期（685兆7,902億円）から急増していました（左図）。前期は、黒田東彦前総裁の在任期間中で唯一、半期ベースで減少しました。主因は、新型コロナウイルス対応特別オペを縮小したため、金融機関への貸付金が大幅に減った影響とみられます。2023年3月期に再増加したのは、イールドカーブ・コントロール政策において長期金利の上昇を抑えるために、日銀が指値オペなどを通じて国債買入れを増やしたり、金融機関に低利で資金を供給する枠組み（5年物共通担保オペ）を新設したためとみられます。

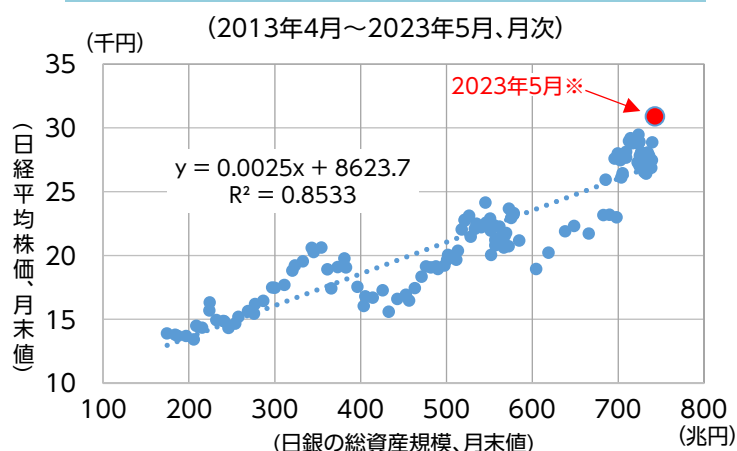
日銀の総資産残高は金融緩和の度合いを量的に測る指標であり、株価とも密接に関係しています。右図には、総資産残高と日経平均株価の関係と、両者の回帰式とその決定係数（R²）を付しました。決定係数は、ゼロから1の間の値をとり、一般に0.6～0.7程度以上あれば回帰式の精度は高いと評価されます。0.8533ですから、総資産規模の拡大（縮小）と日経平均株価の上昇（下落）は強く関連していることが読み取れます。日銀の総資産残高は月に3回公表される「営業毎旬報告」でも速報的に確認でき、5月20日時点では743兆1,249億円で一段と増加しています。日銀の高水準の総資産残高が、今回の株高に一役買っていると言えそうです。

日銀の総資産残高の推移



(出所) 日銀の資料、Bloombergのデータを基に三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

日経平均株価と日銀の総資産残高の関係



今後の株価を見通すうえで、

日銀の総資産残高を注視しておくことも重要になりそうです。(益人)

【ご留意事項】

- 当資料は三井住友トラスト・アセットマネジメントが投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- ご購入のお申込みの際は最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替変動リスクを伴います。)に投資しますので基準価額は変動します。したがって、投資元本や利回りが保証されるものではありません。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆様へ帰属します。
- 投資信託は預貯金や保険契約とは異なり預金保険機構および保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。また、証券会社以外でご購入いただいた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。
- 当資料は信頼できると判断した各種情報等に基づき作成していますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、今後予告なく変更される場合があります。
- 当資料中の図表、数値、その他データについては、過去のデータに基づき作成したものであり、将来の成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- 当資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他の一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。